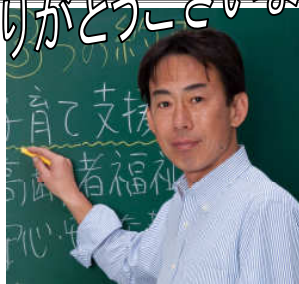




しんじ新聞

No. **186** いつもありがとうございます
 2011 年 7 月
 品川区議会議員
 無所属
 高橋 しんじ



※毎週、区政や区内の出来事についてご報告しています



☆☆ 品川区イス ☆☆

区では 6/13 から区内の大気、土壌、小中学校屋外プールを対象に、**放射線量**等の測定を業者に委託して開始。測定結果はホームページに公表中です。放射線の単位には「マイクロシーベルト(Sv)」などがあり、人体に放射線を受けた時の影響を示します。名前が単位となった**ロルフ=シーベルト(1896~1966)**氏は、放射線防護学が専門。孫の Erick 氏は、「祖父が生きていたら福島へ飛んでいって放射線量を測ったでしょう」と語る。さて、このシーベルトの母国は？ (参考：朝日新聞 6/25)

①ノルウェー②フィンランド③アイスランド④スウェーデン

本会議報告②



前号に引き続き 6/23、24 の定例会本会議の一般質問のご報告です。今回、私は質問の順番ではありませんでした
 Q: 他議員の質問 A: 区側の答弁
 ☆私のコメント

質疑・応答

【放射線量測定】

Q: ①数値が上がったらどうするか。②もう少し早く測定を始めるべきだった。③プール水の全校調査をすべき。④食物摂取による内部被爆に関し、学校・保育園給食食材の産地情報の提供を。

A: ①国の基準に照らし合わせ、区民の安心安全を最優先に適切な対応をとる。(補正予算額: 環境調査測定費 121 万円) ②国による安全基準が明確にならなかった所以要請し、都にも測定の拡充要請していた。その後、安心の早期提供のため測定をすることにした。③内陸部と臨海部の 2 校で実施している

が、さらに 8 校抽出し測定する。
 ④今後各校・園で産地を表示する
 ☆区民の皆さんが安心できるように情報の伝達を迅速・正確に。
【区内総合病院との連携】

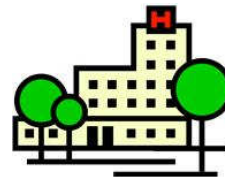
Q: ネットワーク整備が重要だが。

A: トリアージ(災害医療の優先度決定)で重度負傷者は、災害拠点病院(昭和大学病院、NTT 東日本関東病院等)に協力要請する。東芝病院などその他の病院とは、今後必要な検討をする。

☆区、医師会、区内総合病院の三者の相互連携体制作りが今後の課題です。区が中心で！
【LED 電球取替え助成】

Q: 他区のように助成を。

A: LED 照明器具設置工事助成で工事費用は助成しているが、電球は、廉価な製品も出ているので個人で対応していたきたい。



高橋しんじプロフィール

平成 23 年 4 月 5,232 票のご支持をいただき、現在 2 期目。若草幼稚園、品川区立鈴ヶ森小・中学校、早実高、早大(政経学部政治学科 専攻は地方行政)・同大学院博士課程で学ぶ。東大研究員、塾などを経て、教師(早実高、都立日比谷高・青山高・大森高)。軟式野球ルーキーズ監督。平成 19 年 4 月、無所属・新人として初当選(2541 票)

『議員力検定 1 級』(22 年 12 月合格)

☆初心を忘れずにガンバります！

しがらみのない無所属



無所属 品川 区政報告

No.186 2011年 7月

発行所 無所属 品川

発行者 高橋慎司

〒140-8715 品川区広町 2-1-36 5階

Tel 03-5742-6816 Fax 03-3772-8878

☆区政へのご要望をお寄せ下さい!!

☆ご希望の方に「区政報告」をお届け(郵送他)しています。ご連絡ください。

本会議報告②

質疑・応答

【節電対策(公園や街路灯の消灯)】

Q:消灯で地域の安全が損なわれていないか。

A:公園⇒87.1%・街路灯⇒31.9%消灯。節電後、引ったくり、火災は目立って増えていないが警察・消防など連携している。暗いなどの地域の要望があった場合は、職員が現地調査してきめ細かく対応している。また、節電への協力などの周知用看板を400ヵ所設置する(補正予算額420万円)。

【税の公平性と受益者負担の観点から】

Q:①区立保育事業の総事業費(23年度予算額85億9500万円)に占める区の負担割合は、84.9%にのぼる。保育料は、平成16年に見直しをしたまま。通園している方もしていない方も同じ納税者なので税負担の公平性から、延長夜間保育等の料金を含め、低所得者層に配慮しつつ見直しを。スケジュールは。

②小学校のすまいるスクール(事業費11億3000万円)は、都補助約6000万円、保護者負担約500万円(登録料など1人1200円/年)で区の負担は、10億500万円。実際の利用者は、登録者の約30%(1日)。登録料・利用料徴収等、見直しのスケジュールは。

A:①保育料負担割合は、適正な利用者負担が不可欠だが、リーマンショック以来の大幅な景気後退、東日本大震災による国内経済への大打撃があるの



クイズの答え:④ シーベルトは、人類が浴びる放射線量総量がずっと増え続けると心配し、国際放射線防護委員会委員長としても「核実験や原発事故にもっと備えを」と各国に訴えました。190cm、150kgの堂々とした体格だったそうです。

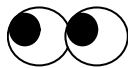


あの街 スーパースター!

街路灯 節電したのに

あれ?電気代同じ...

武蔵野市のA商店街。節電のため商店街の街路灯を消していたのに電気代は、震災前の7点灯時とほぼ同じ。東電の説明は「使った分を払う従量契約ではなく、定額契約なので使わなくても料金は同じ」。商店街の理事は、「街路灯の電気代は、市の補助金で税金も使っている。無駄使いではないか。他の商店街でもありそうだが、大半が税金で自分の懐が痛まないのでもいいや、と思っているのかも」(参考:東京新聞 7/3)



で今後社会情勢を十分に見極めながら検討する。延長夜間保育料等も同様である。

②10年間登録料据え置きで、児童1人当たり約10万円/年が区の負担。税負担の公平性、受益者負担の観点から、登録料見直しの時期に来ていると認識している。改定額、スケジュールは、他の使用料の見直しに合わせて検討する。

★利用料等の見直しは、まず、行革の更なる徹底を行い、社会状況の動向を踏まえ、区民の方々のご意見も十分に伺いながら、時間をかけた検討と議論が不可欠な課題です。

【特別養護老人ホーム】

Q:区内8ヶ所=653人、区外7ヶ所=70人である。区内に100人規模の老人保健施設設置、他県でもべつ確保を。

A:増設は、必要と認識している。用地確保のために区有施設活用・用地取得のための情報収集を積極的に行う。

【武蔵小山創業支援センター】

Q:センターの活動から利用者が起業に結びついた例を。区に問い合わせたら「把握するつもりはない。

フォローは困難」という回答だったが。

◇23年度予算額:運営費5425万円

A:現在まで登録者1208人(利用者延べ6125人)で起業に至ったのは、約50人。センターの各事業が創業にどう寄与しているか、運営や評価方法を模索していく。

Q:区立小中学校教職員の産休・育休などの代替要員を確保し、教育活動への影響を最小限に。

A:6/1現在産休24名、育休21名、育児短時間勤務1名。介護休暇・ボランティア休暇0名。代替要員は、校長⇒区⇒都と申請。すべてが学校の希望通りにはならない。必要ことは都に強く要望する。都が対応できない場合は、区で考える。

